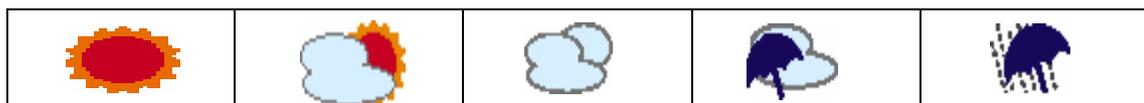


1. 平成22年4月～6月期の景気動向

全業種のD1平均値は、前期(1～3月期)の 55.2ポイントから8.6ポイント改善され、46.6ポイントとなった。業種別ではばらつきがあるものの製造業、商業関係で回復基調にあるが、建設業は 18ポイント悪化し依然厳しい状況が続いている。

業種 項目		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		47 (15)	50 (38)	25 (35)	23 (20)	50 (90)	20 (67)	63 (76)	56 (59)	52 (54)	58 (63)
採算		54 (29)	58 (8)	26 (46)	29 (44)	50 (80)	30 (70)	60 (76)	57 (69)	56 (50)	59 (46)
資金繰り		33 (15)	27 (31)	19 (40)	34 (24)	20 (30)	0 (30)	30 (54)	30 (46)	41 (43)	56 (35)
業況		39 (21)	50 (23)	26 (44)	31 (32)	56 (78)	22 (44)	60 (79)	60 (68)	52 (54)	55 (61)
経営上の 当面する 問題点	1位	官公需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞	
	2位	民間需要の停滞		製品ニーズの変化への対応		販売単価の低下・上昇難		購買力の他地域への流出		利用者ニーズの変化への対応	
	3位	請負単価の低下・上昇難		製品(加工)単価の低下・上昇難		新規参入企業の増加		消費者ニーズの変化への対応		人件費以外の経費の増加	
業種別 コメント		<p>前期に比べ全調査項目においてマイナスD1値は増加した。季節的には本来、受注が見込める時期であるが、需要の停滞は依然深刻である。公共工事は回復が見込めない中で、住宅エコポイントも始まったが、リフォームも含めて建築着工が少ない現況である。来期見通しは、更に厳しい状況が続くと見られる。</p>		<p>前期に比べて18ポイント改善され、景況は回復基調に向かっていく。</p> <p>一方で、業種的なばらつきも見られ、全ての業種が上向いているとは言えない。</p> <p>また、受注が安定的なものだけでなく「製品ニーズの変化への対応」が大きな課題となっている。来期もほぼ同様に推移すると見られ、一層納期面やロットの少ない受注に対応できる企業体質の改善が求められる。</p>		<p>景気対策の効果などによる小売業の回復から、全項目で若干の回復が見られた。</p> <p>しかしながら、景気対策の効果は切れてくる今後は依然として不透明であり、油断を許さない状況が続くと思われる。</p> <p>政治、経済、雇用が安定し、消費者の購買意欲が本格的に回復しない限りは現状のような状況が続くと思われる。企業の資本力が今後も鍵となる。</p>		<p>5月以降は、安定した気候や好天に恵まれたこともあり、全項目D1値とも若干は回復しているが、春先の天候不順の影響で、野菜価格の高騰やデフレによる商品単価下落の影響で、売上が伸び悩み厳しい状況は続いている。</p> <p>来期見通しでも、中元需要を前にした「需要の停滞」の脱却への期待感から、改善への見方が強い。個店から消費者へ向けた情報発信により、需要の掘り起こし、購買意欲の啓蒙による売れる仕組みづくりが必要。</p>		<p>燃料価格の高騰など、仕入れ価格は上昇しており、利益の確保が難しく採算D1値は悪化。他はほぼ横ばい状態で、厳しい状況が続いている。</p> <p>来期見通しでも、採算並びに資金繰り悪化が見込まれ、需要喚起による売上高に対する利益確保が取り組み課題である。</p>	



とくに好調
(50 D1)

好調
(25 DI<50)

まあまあ
(0 DI<25)

不振
(25 DI<0)

きわめて不振
(DI<25)

当所では分析にあたってD・I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

()は前回調査時のD・I値